

(提案 1)

日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について（平成 24 年 2 月 20 日日本学術会議第 146 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
1 概要 (略) (1) ～ (6) (略) (7) 経費 (略) ※ 常勤の公務員及び行政執行法人の職員については、 原則として謝金は支給されない。 (略)	1 概要 (略) (1) ～ (6) (略) (7) 経費 (略) ※ 常勤の公務員及び特定独立行政法人の職員については、 原則として謝金は支給されない。 (略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

●外部評価実施規程（案）

〔平成 年 月 日〕
日本学術会議第 回幹事会決定

（総則）

第1条 日本学術会議会則（以下「会則」という。）第37条に定める有識者による外部評価（以下「外部評価」という。）の実施については、この規程の定めるところによる。

（対応委員会の設置）

第2条 会則第25条第1項の規定に基づき、幹事会に外部評価の実施に係る事項に対応するための委員会（以下「委員会」という。）を附置する。

2 委員会の設置に関する事項は、幹事会が別に定める。

（外部評価有識者）

第3条 日本学術会議会長は、日本学術会議の活動について意見を聴くため、会則第37条で定める有識者（現に日本学術会議会員又は連携会員（会則第7条第1項に基づく連携会員を除く。）を務める者を除く。以下「外部評価有識者」という。）のうちから、委員会の意見を聴いて、外部評価有識者を委嘱する。

2 外部評価有識者は6名以内とし、年齢、性別、専門分野等に著しい偏りが生じないように配慮するものとする。

3 外部評価有識者の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

4 外部評価有識者の欠員による補欠の外部評価有識者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 外部評価有識者を委嘱した場合は、日本学術会議会長は、その氏名を幹事会に報告するものとする。

（座長）

第4条 外部評価に係る調整を行うため、座長を外部評価有識者のうちから互選により選任することとする。

2 座長に事故があるときは、あらかじめ座長の指名する外部評価有識者が、その職務を代行する。

(外部評価書)

第5条 外部評価有識者は、委員会に出席し、日本学術会議の活動について意見を述べるものとする。

2 座長は、外部評価有識者による会合を通じて、外部評価有識者の意見を取りまとめ、外部評価書を作成し、委員会の委員長を通じて、日本学術会議会長に提出することとする。

3 外部評価書は、原則として毎年一回作成するものとする。

4 座長又はその代理は、原則として外部評価書提出直後に開催される日本学術会議総会に出席し、外部評価書について説明を行うこととする。

(日本学術会議の責務)

第6条 日本学術会議会長は、外部評価書を受領した日から3ヶ月以内に、外部評価書において指摘された事項についての見解（以下「見解」という。）をまとめ、日本学術会議会員及び連携会員に周知するとともに、公表しなければならない。

2 日本学術会議会員及び連携会員は、外部評価書及び見解に留意し、活動するよう努めなければならない。

3 日本学術会議会長は、外部評価書を受領した日から1年を目途に、外部評価書において指摘された事項についての対応状況をまとめ、外部評価有識者に報告するとともに、公表しなければならない。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、外部評価の実施について必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議会則(抄)

第37条 学術会議の活動を充実させるため、幹事会の定めるところにより、有識者による外部評価を定期的実施することとする。

日本学術会議の今後の展望について(抜粋)

(平成27年3月20日日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議)

第4 日本学術会議の活動のさらなる活性化に向けて

1. 日本学術会議の活動の在り方

(1) 政府や社会に対する提言機能の強化

② 事後の検証

【有識者会議としての意見】

日本学術会議は、第2の2(1)で述べたように、直面する課題に対して、全ての学術分野の知見を結集して正面から取り組み、その解決のための選択肢を提示することが求められており、自ら政策立案を担う機関ではないことから、政策への反映の是非を決定することはその役割の範疇外であるが、反映状況の把握に努めることは、日本学術会議の活動の成果を検証し改善に繋げていくという観点から必要である。それと同時に、日本の学術に関する行政全般にわたる分析と評価を視野に入れた活動も求められる。今後とも、平成17年改革後に実施している各種取組を推進するとともに、平成17年改革により新たに導入した外部評価制度をより効果的・積極的に活用し、その活動状況の適切な評価に努めるべきである。

(提案 3)

●外部評価対応委員会運営要綱（案）

〔平成 年 月 日〕
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 外部評価対応委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条第 1 項に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第 2 委員会は、外部評価実施規程第 2 条第 1 項の規定に基づき、有識者による外部評価の実施に係る事項について審議を行い、対応する。

（組織）

第 3 委員会は、会長、副会長及び会員又は連携会員若干名をもって組織する。

（庶務）

第 4 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第 5 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名： 外部評価対応委員会

1	委員の構成	会長、副会長及び会員又は連携会員若干名
2	設置目的	日本学術会議では、総合科学技術会議意見具申「日本学術会議の在り方について」（平成 15 年 2 月 26 日）において「学術会議の活動状況や運営について内外の有識者により外部評価を行う仕組みを導入することが考えられる」と指摘されたことを受け、第 20 期以降、外部有識者による外部評価を定期的に実施してきた。この外部評価については、先般、日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議（以下「有識者会議」という。）が取りまとめた報告書「日本学術会議の今後の展望について」（平成 27 年 3 月 20 日）において、外部評価を「より効果的・積極的に活用」すべきであるとの指摘があったところ。 外部評価の実施については、これまで科学と社会委員会年次報告等検討分科会において検討・対応してきたところであるが、有識者会議の指摘を踏まえ、今後、日本学術会議全体として外部評価の実施に取り組み、その効果的・積極的な活用を図っていくため、日本学術会議の運営について審議する幹事会の下に委員会を設置し、外部評価の実施についての検討・対応をしていくこととする。
3	審議事項	外部評価の実施に係る事項
4	設置期間	時限設置
		常設
5	備考	※新規設置

(提案 4)

科学と社会委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第 2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。				第 2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。			
分科会等	調査審議事項	構 成	備 考	分科会等	調査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
年次報告検討分科会	年次報告書の 執筆・編集に 関すること	副会長（日本学術 会議会則第 5 条第 2 号担当）及び各 部 1 名並びに連携 会員若干名		年次報告等 検討分科会	年次報告書の 執筆・編集及 び外部評価に 関すること	副会長（日本学術 会議会則第 5 条第 2 号担当）及び各 部 1 名並びに連携 会員若干名	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日からする。

(提案5)

フューチャー・アースの推進に関する委員会運営要綱（平成26年10月3日日本学術会議第203回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構 成	設置期限	分科会	調査審議事項	構 成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会	フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討、関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成29年9月30日	持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会	フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討、関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること	15名以内の会員又は連携会員	平成29年9月30日
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日からする。

フューチャー・アースの推進に関する委員会分科会の設置について

分科会等名：持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進に関する委員会
2	委員の構成	<u>20名以内</u> の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は国際科学会議（ICSU）などが主導するフューチャー・アース（Future Earth）計画の理念に沿った研究等を推進するため、「フューチャー・アースの推進に関する委員会」を幹事会の下に設置している。この委員会が優先的かつ緊急に取り組むべき課題の一つに、持続可能な発展のための教育と人材育成 (education and capacity building for sustainable development) の推進がある。本分科会はこの課題への具体的な取り組み等を検討し、持続可能な発展のための教育（初等、中等、高等教育を含む）と人材育成に関して、国内的・国際的に発信することを目的とする。
4	審議事項	○フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討 ○関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携
5	設置期間	時限設置 平成 27 年 3 月 27 日～平成 29 年 9 月 30 日
		常 設
6	備考	※定数の変更 (フューチャー・アースに関する教育・人材育成の課題を初等教育、中等教育、高等教育さらには生涯教育をも視野に入れて審議するために幅広い専門家を集める必要があるため)

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（ フューチャー・アースの推進に関する委員会 持続可能な発展のための教育
と人材育成の推進分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター長・ 教授	連携会員	第三部
山口しのぶ	東京工業大学学術国際情報センター 教授	連携会員	第三部

(提案6)

学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会

運営要綱

平成 27 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

(設置)

第1 学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第16条第1項に基づく幹事会の議決により置かれる委員会として幹事会に附置する。

(任務)

第2 委員会は、目的・動機・主体から見た科学研究の構造及び研究資金の推移と現状、研究成果の評価から見た研究資金制度が持つ課題並びに科学研究に対する国・民間の資金投入の在り方に関する事項を審議する。

(組織)

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、平成29年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名：学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会

1	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
2	設置目的	科学技術の新たな知見を得るための科学研究は、これからの社会・経済・産業の発展に重要な役割を担う。一方で、必ずしも直接的に収益と結びつかないため、その主要な部分を、民間資金で賄うことは不可能であり、今後も公的資金の投入が求められる分野の一つである。また、我が国においては、特に、国の財政難などから、効率的、効果的な資金の活用が必要となっている実情がある。 このような状況を背景にして、科学研究に対する国・民間の資金供給、研究活動、さらにその成果の経緯と現状を把握・検討し、課題を抽出し、課題解決に向けた研究資金制度の在り方について提言することを目的とする。
3	審議事項	以下の事項について、必要な審議を行う。 ○目的・動機・主体から見た科学研究の構造及び研究資金の推移と現状について ○研究成果の評価から見た研究資金制度が持つ課題について ○科学研究に対する国・民間の資金投入の在り方について
4	設置期間	時限設置 平成27年6月19日～平成29年9月30日 常設
5	備考	※新規設置

○委員の決定（新規１件）

（学術研究推進のための研究資金制度の在り方に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
金子 元久	筑波大学大学研究センター教授	第一部会員	第一部
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	第一部会員	第一部
恒吉 僚子	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員	第一部
永井 良三	自治医科大学学長	第二部会員	第二部
長野 哲雄	東京大学名誉教授、独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事	第二部会員	第二部
北川 進	京都大学物質－細胞統合システム拠点拠点長・教授	第三部会員	第三部
松本洋一郎	国立研究開発法人理化学研究所理事	第三部会員	第三部
観山 正見	広島大学学長室特任教授	第三部会員	第三部
伊藤 公平	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員	第三部
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授	連携会員	副会長
古谷 研	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員	第二部
三成 賢次	大阪大学大学院法学研究科教授	連携会員	第一部
山本 正幸	大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長・基礎生物学的研究所所長	連携会員	第二部

(提案 7)

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称：人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会

1	担当部及び関係委員会名	第一部
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、かねてから人文・社会科学を含む学術の総合的発展の重要性を強調してきた。提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」（平成26年2月27日日本学術会議学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会）においても、「自然・人間・社会に関して深くバランスの取れた知を蓄積・継承し、新たに生み出していくことは、知的・文化的に豊かな社会を構築し次世代に引き継いでいくことに貢献すべき科学者にとって、責任ある課題である」とした上で、「学術の総合性という視点に立って、とりわけ人文・社会科学の振興を明確に位置づけ、」「それにふさわしい方策を打ち立てることが急務」であると指摘している。 とりわけ現在、国立大学の改革が急テンポで進められようとしている。国立大学に対する国の支援のあり方については日本学術会議としても委員会を設けて検討する態勢をとっているが、この改革の動きの中で人文・社会科学がどのように位置づけられるかは、国立大学の枠を超えてその研究・教育に大きな影響をもたらす可能性があり、独自の検討が必要である。 そこで、学術研究と教育における人文・社会科学のあり方とその役割についての検討を深めつつ、その振興のための具体的な課題を明らかにし、提言をまとめるために、第一部が直接統括する分野別委員会合同分科会を設置し、独自に検討することとしたい。
4	審議事項	1. 学術研究と教育における人文・社会科学のあり方とその役割についての検討。 2. 人文・社会科学の振興のための課題についての検討。
5	設置期間	時限設置 平成27年6月19日～平成29年9月30日
		常設
6	備考	※新規設置

(提案 8)

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称：総合ジェンダー分科会

1	担当部及び関係委員会名	第一部
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	学術におけるジェンダー視点の重要性に鑑み、自然科学領域（第二部・第三部）では、若手研究者育成や研究における多様性確保の観点を含めて、男女共同参画(gender equality)のための学協会の連携が進められてきたのに対して、人文・社会科学領域（第一部）では、そうした取り組みが遅れている。そこで、第一部附置分科会として、分野横断的な「総合ジェンダー分科会」を設置し、人文・社会科学をはじめとする学術全体におけるジェンダー研究の社会的役割と課題について持続的に検討するとともに、男女共同参画の健全な展開を実現すべく、学協会との連携を推進する。
4	審議事項	(1) 人文・社会科学系領域におけるジェンダー研究の社会的意義と役割についての検討 (2) 人文・社会科学系学協会の相互連携と分野横断的・総合的なジェンダー研究の推進、男女共同参画の展開に向けた課題の検討 (3) 自然科学と人文・社会科学におけるジェンダー研究の連携協力に向けた課題の検討
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日
		常 設
6	備考	※新規設置

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (HD) 分科会	1. 地球環境変化の人間の側面(HumanDimensions)に関する国際的及び国内的な研究・教育の振興、普及並びに社会貢献に関する事項 2. Future Earthに対応した、人文社会科学からの国際的及び国内的な地球環境研究・教育の振興、普及並びに社会貢献に関する事項に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員			地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP) 分科会	1. 地球環境変化の人間の側面(IHDP)に関する国際的および国内的な研究・教育の振興、普及および社会貢献に関する事項 2. Future Earthに対応した、人文社会科学からの国際的および国内的な地球環境研究・教育の振興、普及および社会貢献に関する事項に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面(HD)分科会 ESG小委員会	1. ESG(Earth System Governance)研究の推進と広報 2. ESGの国際的連繋(Future Earthとの連携を含む) 3. ESG国際事務局等との連繋 4. その他ESGの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP) 分科会 ESG小委員会	1. Earth System Governance (ESG) 研究の推進と広報 2. ESGの国際的連繋 3. ESG国際事務局等との連繋 4. その他ESGの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面(HD)分科会 KLSC小委員会	1. KLSC(知識・学習・社会変革アライアンス)研究の推進と広報 2. KLSCの国際的連繋(Future Earthとの連携を含む) 3. KLSC国際事務局等(IIAS・ドイツ)との連繋 4. その他KLSCの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP) 分科会 KLSC小委員会	1. 知識・学習・社会変革アライアンス(KLSC)研究の推進と広報 2. KLSCの国際的連繋 3. KLSC国際事務局等との連繋 4. その他KLSCの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (HD) 分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面(HD)分科会 ESG 小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面(HD)分科会 KLSC小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (HD) 分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面(HD)分科会 ESG 小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面(HD)分科会 KLSC小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP) 分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP)分科会 ESG小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP)分科会 KLSC小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP) 分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP)分科会 ESG小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面 (IHDP)分科会 KLSC小委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

地球惑星科学委員会 SCOR分科会	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会 SCOR分科会SIMSEA 小委員会	1. SIMSEA計画に係る国 内研究・国際連携研究の 推進 2. SIMSEA計画に係る国 内研究・国際連携研究の 交流促進 3. SIMSEA計画とその成果 の広報 に係る審議に関すること	25名以内の会 員、連携会員 又は会員若し くは連携会員 以外の者	
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・電気 電子工学委員会合同 IFAC分科会	電気電子工学委員会に記 載	電気電子工学 委員会に記載	
総合工学委員会・電 気電子工学委員会合 同IFAC分科会自動制 御の多分野応用小委 員会	電気電子工学委員会に記 載	電気電子工学 委員会に記載	
総合工学委員会・電 気電子工学委員会合 同IFAC分科会IFAC世 界大会準備小委員会	電気電子工学委員会に記 載	電気電子工学 委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会工学基 盤における知の統合分 科会	(略)	(略)	
(廃止)			
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

地球惑星科学委員会 SCOR分科会	(略)	(略)	
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・電気電 子工学委員会合同IFAC 分科会	国際自動制御連盟(IFAC) への対応に関すること	5名以内の会 員及び10名 以内の連携 会員	
(新規設置)			
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会工学基 盤における知の統合分科 会	(略)	(略)	
総合工学委員会工学基 盤における知の統 合分科会自動制御の 多分野応用小委員会	自動制御分野に関すること	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	(略)	(略)	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方検討小委員会	1. 原子力分野における人材育成と研究用原子炉の果たす役割 2. 中性子の利用と必要な研究用原子炉 3. 将来における研究用原子炉に対する具体的な方策に係る審議に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会生産科学分科会	(略)	(略)	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会生産科学分科会ものづくりシステム科学小委員会	環境規制や価値創造の観点から見たものづくりシステム科学のあり方に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会	国際自動制御連盟(IFAC)への対応に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会自動制御の多分野応用小委員会	1. 自動制御分野の長期的な方向性、関連する分野との協調について議論し方向付けを行う 2. 自動制御連合講演会の運営の審議・決定を行う 3. IFAC(The International Federation of Automatic Control)との連携による国際化を推進することに係る審議に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	(略)	(略)	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方検討小委員会	研究用原子炉の現状把握と問題点の整理、研究用原子炉における共同利用のあり方、将来における研究用原子炉のあり方に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会生産科学分科会	(略)	(略)	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会生産科学分科会ものづくりシステム科学小委員会	環境規制や価値創造の観点から見たものづくりシステム科学のあり方に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(新規設置)			

	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会IFAC世界大会準備小委員会	1. IFAC理事会及び関連役員会を開催実施するための細部にわたる準備活動に関する事項 2. 上記IFAC理事会におけるIFAC世界大会の日本招致のための予備投票、IFAC理事会における最終投票に向けた準備活動に関する事項 3. その他、IFAC世界大会招致に係わる事項に係る審議に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則
 この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：地球環境変化の人的側面 (HD) 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	IHDP (International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change, 地球環境変化の人的側面研究計画) は ICSU(国際科学会議)と ISSC(国際社会科学評議会) の傘下の国際研究計画であり、地球環境変化の人間社会側面に関する多様な課題に継続的に対処するために設立された。前期までの IHDP 分科会は、日本を代表してその国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IHDP の活動を通して世界の持続性科学の振興と人類社会への貢献に寄与するのを支援した。 しかし地球環境研究の国際的枠組がフューチャー・アース (Future Earth) の下に再編成されることになり、IHDP も現在フューチャー・アースにマージする途上にある。この過渡的状況の中で、旧 IHDP 傘下のコアプロジェクトの多くはミッションを再定義しつつ、研究を継続する道を探っている。 フューチャー・アースではこれまで以上に人文社会科学分野からの研究が強化される見通しであり、IHDP 的な研究は益々重要性を増すことが予想される。そこで、「地球環境変化の人的側面 (HD) 分科会」の名称の下でより広範な人文社会学者と連携しつつ、フューチャー・アースに対応した地球環境研究・教育の推進と社会貢献の諸課題に取り組む。
4	審議事項	1. 地球環境変化の人的側面(<u>Human Dimensions</u>)に関する国際的及び国内的な研究・教育の振興、普及並びに社会貢献に関する事項 2. Future Earth に対応した、人文社会科学からの国際的及び国内的な地球環境研究・教育の振興、普及並びに社会貢献に関する事項

5	設 置 期 間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
		常 設
6	備 考	※名称及び審議事項の変更 (IHDP がフューチャー・アースに吸収されたことを受け、分科会 名及び審議事項の一部を変更する必要があるため)

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の
人間的側面(HD)分科会小委員会の設置について

分科会等名：地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の
人間的側面(HD)分科会 ESG 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	Earth System Governance (ESG)プロジェクトは、IHDPのコアプロジェクトとして平成21年(2009年)に発足した。同プロジェクトは、地球システムの社会科学的側面の研究プロジェクトとして国際的に確立した地位を築いており、1600人余りのネットワークと300人程度のアクティブなメンバーにより構成され、9人のSSG(科学諮問グループ)を中心に運営されている。平成27年(2015年)5月現在、ESGはフューチャー・アース(Future Earth)傘下への移行手続きが進行中であり、間もなく新しい枠組みの下での活動が始められる見通しである。 本小委員会は、ESG国際事務局(ルンド)と連携して国際的及び国内的にESG研究を推進振興し人類社会に貢献することを目的とする。
4	審議事項	1. ESG研究の推進と広報についての審議 2. ESGの国際的連繋 <u>(Future Earthとの連携を含む)</u> 3. ESG国際事務局等との連繋 4. その他ESGの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進 に関する事項
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 常 設
6	備考	※名称及び審議事項の変更 (IHDPがフューチャー・アースに吸収されたことを受け、審議事項等を変更する必要があるため)

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の
人間的側面(HD)分科会小委員会の設置について

分科会等名：地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の
人間的側面(HD)分科会 KLSC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	知識・学習・社会変革アライアンス Knowledge, Learning and Societal Change Project(KLSC)は、国際科学会議(ICSU)の「地球環境変化の人間社会的側面国際研究計画」(International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change)において2011年10月から開始された10年間の国際共同研究であり、旧IHDPのアライアンスでもある。知識・学習と個人の行動変化を通じた社会変革との相互関係について深く理解することが、持続可能な社会構築のために不可欠であるという認識に立ち、さまざまな国際共同研究の可能性を探って行く。本小委員会は、国際的および国内的にKLSC研究を推進振興し、人類社会に貢献することを目的とする。
4	審議事項	1. KLSC研究の推進と広報 2. KLSCの国際的連繋(Future Earthとの連携を含む) 3. KLSC国際事務局等(IIAS・ドイツ)との連繋 4. その他KLSCの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進 に関する事項
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 常設
6	備考	※名称及び審議事項の変更 (IHDPがフューチャー・アースに吸収されたことを受け、審議事項等を変更する必要があるため)

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

小委員会名： SIMSEA 小委員会

1	所属委員会名	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	アジア・太平洋の「縁辺海」は、東シナ海や南シナ海など、豊かな自然の恵みを沿岸諸国に与えてきたが、経済発展の著しい国々に囲まれ、海洋環境の劣化と資源を巡る政治的紛争の荒波に揉まれている。関係諸国にとって「利害を共有する大切な海」を科学的知見の下で調和的に守る必要性が急速に高まっている。特に東アジアの縁辺海沿岸域には多くのメガシティが存在し、世界の経済、産業活動の主要なエンジンであるが、気候変動による異常気象や極端現象の影響を強く受け、食料、水、災害、健康など、人間安全保障を脅かす深刻な課題を抱えている。 国際科学会議（ICSU）のアジア太平洋地域委員会(RCAP)は、このような「縁辺海」の重要性に鑑み、関係諸国の科学者のネットワークを強化し、持続可能な海洋環境の保全に向けて、フューチャー・アース（Future Earth）を支援する地域プログラムとして「SIMSEA：Sustainable Initiative in Marginal Seas of South and East Asia」を立ち上げた。2016～2020 年の研究活動を目指し平成 26 年（2014 年）7 月にはフィリピン大学内に事務局を開設している。国際 SIMSEA 計画の重要性に鑑み、本小委員会は国内対応体として機能することで、アジア太平洋地域における先導的な役割を果たすことをめざす。
4	審議事項	1. SIMSEA 計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. SIMSEA 計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. SIMSEA 計画とその成果の広報
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会小委員会の設置について

小委員会名： 自動制御の多分野応用小委員会

1	所属委員会名	総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	自動制御は、数多くの分野に応用可能な水平型基幹科学技術である。すなわち、縦型の各分野の「知」を統合して新しい「知」の創出をする分野であり、学術分野間の連携がとくに重要な分野である。 この小委員会では、自動制御の新しい応用分野を開拓し、自動制御のコンセプトや技術を新分野に適用することにより、その分野がさらなる発展を模索する。さらに、その新分野からのフィードバックによる自動制御技術の深化を試みる。 日本学術会議19期までは、自動制御研究連絡会議が主宰する自動制御連合講演会が過去50年に渡って開催されていた。この自動制御連合講演会は、自動制御を横軸として関連する学協会が数多くあつまった横断的会議である。 この小委員会は、この自動制御連合講演会を実践の場とし、より積極的に新しい学協会を横軸で繋ぎ、新しい方向を模索する。尚、小委員会の構成案は連携会員5名、外部委員10名となる。
4	審議事項	自動制御分野に関すること
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 ☐ 常 設
6	備考	※廃止 (今後国際的な活動である IFAC 分科会と密接な連携の下、議論を行うために、総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC 分科会の下に、新たに自動制御の多分野応用小委員会を設置することに伴い、役割を終えるため。)

基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う
課題検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：研究用原子炉のあり方検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会 ○総合工学委員会
2	委員の構成	<u>25名以内</u> の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	第22期日本学術会議総合工学委員会放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会では提言「研究用原子炉のあり方について」を発出した。 東京電力福島第一原子力発電所の事故後に、破壊した原子炉の廃止作業、発電用原子炉の再稼動、原子炉事故に対する減災計画など原子炉に関する課題は多い。これらの課題に対応するための人材育成は喫緊の課題であり、研究用原子炉に期待される役割は大きい。 一方、我が国の研究用原子炉は、その多くが老朽化していて、人材育成の期待を担うには不十分と思われる。また、学術分野、産業分野、医療分野における将来の中性子利用に十分耐えられる現状ではない。このために将来の研究用原子炉に関する検討を進め、具体的な方策を提言するために、前期に継続して設置する。
4	審議事項	<u>1) 原子力分野における人材育成と研究用原子炉の果たす役割</u> <u>2) 中性子の利用と必要な研究用原子炉</u> <u>3) 将来における研究用原子炉に対する具体的な方策</u>
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常 設
6	備考	※審議事項及び定数の変更 (①提言「研究用原子炉のあり方について」を踏まえた審議を行うために審議事項を変更するとともに、②大規模に原子炉を利用する可能性のある大学からの参加を得るために、委員数を増やす必要があるため。)

機械工学委員会生産科学分科会小委員会の設置について

分科会等名：ものづくりシステム科学小委員会

1	所属委員会名	機械工学委員会
2	委員の構成	<u>25名以内</u> の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	生産科学分科会の下に、「ものづくりシステム科学小委員会」を設け、21世紀ものづくり概念を科学として体系化していく上で、環境制約や価値創造の観点から見たものづくりシステム科学のあり方を専門的に検討するため。
4	審議事項	環境規制や価値創造の観点から見たものづくりシステム科学のあり方に関すること。
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
		<table border="1"><tr><td>常設</td></tr></table>
常設		
6	備考	※定数の変更 (メガトレンドになり得るものづくりシステムに関して、幅広い専門分野の委員で総括的に議論するため。)

総合工学委員会・電気電子工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：IFAC 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会 ○電気電子工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	制御工学分野における世界的学術組織である IFAC (The International Federation of Automatic Control) は 1957 年に設立され、各国に一名の代表委員が国際委員組織に登録されている。現在、日本の代表機関は日本学術会議であり委員は福田敏男教授が務められており、総会の議決権を有している。IFAC の中には TC と呼ばれる技術委員会があり制御工学に関する様々な技術課題を検討し、また国際会議を主催している。IFAC 全体の会議は 3 年ごとに開催される World Congress (世界大会) の実行委員長が IFAC の会長を 3 年間務める。また、学術誌 Automatica も発行しており世界的な活動を展開している。 本分科会は、制御工学における日本の貢献を世界に発信する場として IFAC を活用すべく、その活動を支援するための母体となっている。特に、2017 年のトゥールーズ、2020 年のベルリンに続いて、2023 年に世界大会を我が国に招致することは大きな活動目標である。また、各種の技術委員会に多くの委員を送り込むとともに、TC 主体の国際会議を招致し、国際的な学術交流に寄与することもその目的とする。制御工学は学際領域をカバーする学術横断的な性格を持っており、IFAC を通じた学術コミュニティとの連携はその発展に寄与する。 本分科会は IFAC を中心としたこれらの活動を通じて、制御工学の発展に貢献することを目的とする。
4	審議事項	国際自動制御連盟 (IFAC) への対応に関すること
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 常 設

6	備 考	※主となる委員会及び定数の変更 (①当分科会の委員には電気電子工学委員会委員が多く、また審議事項が総合工学委員会より電気電子工学委員会の活動内容と合致していることから、主たる委員会を変更するとともに、②今後の分科会の活動を活発化させるためにより多くの委員の参加を得る必要があることから、定数を変更する必要があるため。)
---	--------	--

総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC 分科会小委員会の設置について

分科会等名：自動制御の多分野応用小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会 ○電気電子工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	自動制御は、数多くの分野に応用可能な水平型基幹科学技術であり、学術分野間の連携がとくに重要な分野である。 この小委員会では、自動制御の新しい応用分野を開拓し、自動制御のコンセプトや技術を新分野に適用することにより、その分野がさらなる発展を模索する。さらに、その新分野からのフィードバックによる自動制御技術の深化を試みる。 日本学術会議19期までは、自動制御研究連絡会議が主宰する自動制御連合講演会が過去50年に渡って開催されていた。この自動制御連合講演会は、自動制御を横軸として関連する学協会が数多く集まった横断的会議である。 この小委員会は、この自動制御連合講演会を実践の場とし、新しい学協会を横軸で繋ぎ、国際化も含め新しい方向を模索する。
4	審議事項	1. 自動制御分野の長期的な方向性、関連する分野との協調について議論し方向付けを行う 2. 自動制御連合講演会の運営の審議・決定を行う 3. IFAC (The International Federation of Automatic Control) との連携による国際化を推進する
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 ☐ 常設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IFAC 世界大会準備小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会 ○電気電子工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	IFAC 世界大会の日本誘致に向けた様々な準備活動を具体的に推進することが最大の目的である。そのために、IFAC 理事会で行われる IFAC 世界大会の主催申請のプレゼンによる予備投票および来年の最終投票に向けたビジョンやコンセプト作成など周到な準備活動を行うことも目標である。
4	審議事項	1. IFAC 理事会及び関連役員会を開催実施するための細部にわたる準備活動に関する事項 2. 上記 IFAC 理事会における IFAC 世界大会の日本招致のための予備投票、IFAC 理事会における最終投票に向けた準備活動に関する事項 3. その他、IFAC 世界大会招致に係わる事項
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
		常 設
6	備考	※新規設置

【分野別委員会】

○委員の決定（新規3件）

（第一部 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青木 玲子	九州大学理事・副学長	第一部会員
井野瀬久美恵	甲南大学文学部教授	第一部会員
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
上林 憲雄	神戸大学大学院経営学研究科教授	第一部会員
木部 暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語学研究所副所長・教授	第一部会員
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	第一部会員
久留島典子	東京大学副学長・教授	第一部会員
小松 久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授	第一部会員
小森田秋夫	神奈川大学法学部教授	第一部会員
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員
恒吉 僚子	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
戸田山和久	名古屋大学大学院情報科学研究科教授	第一部会員
友枝 敏雄	大阪大学大学院人間科学研究科教授	第一部会員
仲 真紀子	北海道大学大学院文学研究科教授	第一部会員
三成 美保	奈良女子大学大学院生活環境科学系教授	第一部会員
佐藤 学	学習院大学文学部教授	連携会員

（第一部 総合ジェンダー分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 公雄	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員

井野瀬久美恵	甲南大学文学部教授	第一部会員
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	第一部会員
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員
永瀬 伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化創生科学研究科教授	第一部会員
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
吉田 克己	早稲田大学大学院法務研究科教授	第一部会員
和泉 ちえ	千葉大学文学部教授	連携会員
巽 孝之	慶應義塾大学文学部教授	連携会員
二神 枝保	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	連携会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 遺伝学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
城石 俊彦	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長・教授	第二部会員
飯野 雄一	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	連携会員
荒木 弘之	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授	連携会員
三浦 正幸	東京大学大学院薬学系研究科教授（遺伝学教室）	連携会員
岩崎 博史	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授	連携会員
桂 勲	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所長	連携会員
河野 重行	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
村井 耕二	福井県立大学生物資源学部教授	連携会員
森 郁恵	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員

○委員の決定（追加 9 件）

（ 社会学委員会 複合領域ジェンダー分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
羽場久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授	第一部会員

（ 基礎生物学委員会 I U B S 分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
巖佐 庸	九州大学大学院理学研究院教授	第二部会員
中静 透	東北大学大学院生命科学研究科教授	連携会員

（ 食料科学委員会 畜産学分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小川 宣子	中部大学応用生物学部教授	第二部会員

（ 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・
土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
永瀬 伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化創生科学研究科教 授	第一部会員

（ 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報システム研究機構国立極 地研究所副所長・教授	連携会員

（ 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検
討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	第一部会員

（ 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 I U T A M分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池田 駿介	株式会社建設技術研究所池田研究室長	連携会員
谷下 一夫	早稲田大学ナノ理工学研究機構研究院教授	連携会員
前川 宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
宮内 敏雄	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会理事長	連携会員
吉村 忍	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授・工学系研究科副研究科長	連携会員
和田 章	東京工業大学名誉教授	連携会員

（ 機械工学委員会 生産科学分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
光石 衛	東京大学大学院工学系研究科研究科長	連携会員

（ 機械工学委員会 機械工学企画分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川村 貞夫	立命館大学理工学部教授	連携会員
宮内 敏雄	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規８件）

（地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面(HD)分科会 ESG小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	第三部会員
植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授	連携会員
櫻井 武司	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

（地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面(HD)分科会 K L S C小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	第三部会員
岡本 耕平	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
櫻井 武司	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
桃木 至朗	大阪大学大学院文学研究科教授	連携会員

（地域研究委員会 地域分科会 市民地域学課題検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小長谷有紀	大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事	連携会員

（総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会 知の統合体系化小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート(MIMS)所長・研究知財戦略機構特任教授	第三部会員
上田 完次	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問、東京大学名誉教授	連携会員
岸浪 建史	室蘭工業大学監事	連携会員
小泉 英明	株式会社日立製作所フェロー	連携会員

小山田耕二	京都大学学術情報メディアセンターコンピューティング研究部門ビジュアルライゼーション研究分野教授	連携会員
為近 恵美	NTTアドバンステクノロジー株式会社NTT-AT経営企画部技術輸出管理室室長	連携会員
野家 啓一	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科人間支援・生産科学部門教授	連携会員
吉村 忍	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授・工学系研究科副研究科長	連携会員
大和 裕幸	東京大学理事・副学長	連携会員

（ 総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会 知の統合推進小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北川源四郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構機構長	第三部会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター長	第三部会員
池田 雅夫	大阪大学副学長	連携会員
上田 完次	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問、東京大学名誉教授	連携会員
小畑 秀文	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長	連携会員
木村 英紀	国立研究開発法人理化学研究所理研BSI-トヨタ連携センター長	連携会員
鈴木 久敏	筑波大学名誉教授	連携会員
柘植 綾夫	社団法人科学技術国際交流センター会長	連携会員
早川 義一	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
原 辰次	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
山口しのぶ	東京工業大学学術国際情報センター教授	連携会員

（ 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会 研究用原子炉のあり方検討小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中嶋 英雄	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター所長、大阪大学名誉教授	第三部会員
唐木 英明	東京大学名誉教授	連携会員

柴田 徳思	公益社団法人日本アイソトープ協会専務理事	連携会員
竹田 敏一	福井大学附属国際原子力工学研究所特任教授	連携会員
山本 一良	名古屋学芸大学学長補佐兼教養教育機構ヒューマンケア学部教授	連携会員

(機械工学委員会 生産科学分科会 ものづくりシステム科学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
新井 民夫	芝浦工業大学教育イノベーション推進センター教授	第三部会員
有信 睦弘	国立研究開発法人理化学研究所理事、東京大学監事	第三部会員
厨川 常元	東北大学大学院医工学研究科教授	第三部会員
青山藤詞郎	慶應義塾大学理工学部学部長・教授	連携会員
大富 浩一	東京大学大学院工学系研究科特任研究員	連携会員
帯川 利之	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
木村 文彦	法政大学理工学部教授	連携会員
國井 秀子	芝浦工業大学学長補佐・男女共同参画推進室長・大学院工学マネジメント研究科教授	連携会員
清水 伸二	上智大学名誉教授	連携会員
新野 秀憲	東京工業大学精密工学研究所教授	連携会員
鈴木 宏正	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
須藤 雅子	ファナック株式会社 FA 事業本部ソフトウェア研究所技師長	連携会員
柘植 綾夫	社団法人科学技術国際交流センター会長	連携会員
古川 勇二	職業能力開発総合大学校校長	連携会員
前田龍太郎	産業技術総合研究所エレクトロニクス製造領域上席イノベーションコーディネータ	連携会員
松田三知子	神奈川工科大学情報工学科教授	連携会員
光石 衛	東京大学大学院工学系研究科研究科長・教授	連携会員
柳本 潤	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
大和 裕幸	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 S C O R分科会 S I M S E A小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古 谷 研	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山 形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリラボ所長	連携会員

(提案 10)

国際委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
別表 1				別表 1			
分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考	分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
HD分科会	フューチャ ー・アースに おける地球環 境変化の人間 的側面の研究 計画(HD)へ の対応に関す ること	分野別委員会運営 要綱において定め る。	地域研究委 員会・環境 学委員会・ 地球惑星科 学委員会合 同地球環境 変化の人間 的側面 (H D) 分科会 と兼ねる。	I H D P 分 科会	地球環境変化 の人的次元 の 研 究 計 画 (I H D P) への対応に関 すること	分野別委員会運営 要綱において定め る。	地域研究委 員会・環境 学委員会・ 地球惑星科 学委員会合 同地球環境 変化の人間 的側面 (I H D P) 分 科会と兼ね る。
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

平成27年度代表派遣会議の追加について

(提案12)

平成27年度代表派遣について、派遣会議の追加並びに派遣者を決定する。

番号	会議名称	派遣期間（会期分）	開催地（国）	派遣者（職名）	備考
1	国際科学プログラム委員会- 2017 IUPS Congress	平成27年7月31日～8月1日 (2日間)	アグアスデリンドイア (ブラジル)	御子柴 克彦 (国立研究開発法人理化学研究所脳科学総合研究セ ンターシニアチームリーダー) (連携会員)	・加入国際学術団体 ・基礎医学委員会（IUPS）分科会より申請 ・派遣者は、役員として出席
2	第15回国際科学哲学・方 法・論理会議他	平成27年8月3日～8月8日 (6日間)	ヘルシンキ (フィンランド)	伊勢田 哲治 (京都大学文学研究科准教授) (特任連携会員)	・加入国際学術団体 ・史学委員会（IUHPST）分科会より申請 ・派遣者は、プログラム委員会委員として出席
3	ゴールドシュミット会議2015	平成27年8月16日～8月21日 (6日間)	プラハ (チェコ)	益田 晴恵 (大阪市立大学教授) (連携会員)	・加入国際学術団体 ・IUGS分科会より申請 ・派遣者は、役員として出席
4	ヨーロッパ産業組織研究会 (EARIE) 総会他	平成27年8月28日～8月30日 (3日間)	ミュンヘン (ドイツ)	青木 玲子 (九州大学理事・副学長) (第1部会員)	・経済委員会より申請 ・派遣者は、役員として出席
5	エネルギー効率と農業工学に 関する第6回国際会議	平成27年11月10日～11月13日 (4日間)	ルセ (ブルガリア)	梅田 幹雄 (国際農業工学会事務局長) (連携会員)	・加入国際学術団体 ・CIGR分科会より申請 ・派遣者は、CIGR事務局長及び第4技術部会名誉 会長として出席
6	国際科学史技術史哲学連合・ 科学史技術史部門 (IUHPST/DHST) 評議会	平成27年12月12日 (1日間)	北京市 (中国)	橋本 毅彦 (東京大学大学院総合文化研究科教授) (連携会員)	・加入国際学術団体 ・史学委員会（IUHPST）分科会より申請 ・派遣者は、役員として出席
7	第32回国際生物科学連合総 会	平成27年12月14日～12月16日 (3日間)	ベルリン (ドイツ)	西田 治文 (中央大学理工学部教授) (連携会員)	・加入国際学術団体 ・基礎生物学（IUBS）分科会より申請 ・派遣者は、指名招請により出席
8	北極科学サミット週間2016	平成28年3月12日～3月18日 (7日間)	フェアバンクス (アメリカ)	大畑 哲夫 (国立極地研究所特任教授) (特任連携会員)	・加入国際学術団体 ・IASC分科会より申請 ・派遣者は、評議会委員として出席
9	世界工学団体連盟(WFE0) 2016 理事会、執行会議	平成28年3月21日～3月25日 (5日間)	パリ (フランス)	小松 利光 (九州大学工学研究院名誉教授) (第3部会員)	・加入国際学術団体 ・WFE0分科会より申請 ・派遣者は、役員として出席

提案13、32は別添なし。

提案14～31はシンポジウム等関係のため別添2を御覧ください。

提言等の提出チェックシート

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）の査読を円滑に行い、提言等（案）の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです。

提言等（案）の作成者は提出の際に以下の項目をチェックし、提言等（案）に添えて査読時に提出してください。

	項目	チェック
1. 表題	表題と内容は一致している。	1. はい 2. いいえ
2. 論理展開 1	どのような現状があり、何が問題であるかが十分に記述されている。	1. はい 2. いいえ
3. 論理展開 2	特に提言については、政策等への実現に向けて、具体的な行政等の担当部局を想定していますか（例：文部科学省研究振興局等）。	1. 部局名： 2. 特に無い
4. 読みやすさ 1	本文は 20 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。※図表を含む	1. はい 2. いいえ
5. 読みやすさ 2	専門家でなくとも、十分理解できる内容であり、文章としてよく練られている。	1. はい 2. いいえ
6. 要旨	要旨は、要旨のみでも独立した文章として読めるものであり 2 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。	1. はい 2. いいえ
7. エビデンス	記述・主張を裏付けるデータ、出典、参考文献をすべて掲載した。	1. はい 2. いいえ
8. 適切な引用	いわゆる「コピペ」（出典を示さないで引用を行うこと）や、内容をゆがめた引用等を行わず、適切な引用を行った。	1. はい 2. いいえ
9. 既出の提言等との関係	日本学術会議の既出の関連提言等を踏まえ、議論を展開している。	1. はい 2. いいえ
10. 利益誘導	利益誘導と誤解されることのない内容である。	1. はい 2. いいえ
11. 委員会等の趣旨整合	委員会・分科会の設置趣旨と整合している。	1. はい 2. いいえ

※チェック欄で「いいえ」を記入した場合、その理由があればお書きください

記入者（委員会等名・氏名）：

参考： 日本学術会議会長メッセージ、「提言等の円滑な審議のために」（2014 年 5 月 30 日）。

<http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/140530.pdf>